



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部 本部長（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124
半期報告書提出予定日 2024年10月8日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有 ・ 無
決算説明会開催の有無： 有 ・ 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	41,769	5.6	418	97.3	149	△37.7	△243	—
2024年2月期中間期	39,536	—	212	—	239	—	△159	—

（注）包括利益 2025年2月期中間期 △289百万円（－％） 2024年2月期中間期 280百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	△15.20	—
2024年2月期中間期	△9.98	—

（注）当社は、2023年2月期より決算期を11月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、2024年2月期第2四半期（2023年3月1日から2023年8月31日まで）と、比較対象となる2023年2月期第2四半期（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の期間が異なるため、2024年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	31,919	10,298	32.3	644.20
2024年2月期	29,143	10,680	36.6	668.32

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 10,298百万円 2024年2月期 10,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2025年2月期	—	8.50	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有 ・ 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	5.8	450	85.2	500	68.8	40	—	2.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有 ・ 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有・無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無

② ①以外の会計方針の変更： 有・無

③ 会計上の見積りの変更： 有・無

④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	16,770,200株	2024年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	773,926株	2024年2月期	789,238株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	15,986,980株	2024年2月期中間期	15,979,482株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用環境の改善、インバウンド需要の増加が続き緩やかな回復基調となりました。

一方、ロシア・ウクライナ情勢などの緊迫した世界情勢の動きや、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社においても、個人消費の持ち直しは見られますが、原材料や人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、事業環境としては引き続き厳しいものとなっております。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続きイオングループとの協業によるお客さま満足の最大化に向けて、今期の全社方針として「成長と生産性向上による利益確保」を掲げ、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」に注力してまいりました。

販路の拡大につきましては、直営・F C・委託・アライアンスの四つの出店フォーマットを活用し出店を加速させてまいりました。

また、商品・ブランドの差別化につきましては、「強化ターゲットに向けた商品開発」、「大型店に対応する品揃え」、「生活防衛のための100円消耗品」を差別化戦略に掲げ引き続き推進してまいりました。

そして、企業価値の向上につきましては、店舗運営統一による生産性の向上にむけ、本部主導による①重点商品の店舗水平展開、②トレンドを重視した販促商品の統一化、③店舗オペレーションの標準化の仕組みを構築し、各店舗への水平展開を実施しております。

また、生産性を高めるための人的資本への投資として、人材育成のための教育投資や新人事制度をスタートさせました。

当中間連結会計期間の新規出店数は61店舗（直営46店舗〔委託店含む〕、F C店15店舗）、退店が39店舗となり、店舗数は22店の増加となりました。これにより、当中間連結会計期間末における店舗数は1,320店舗（直営店874店舗〔委託含む〕、F C店439店舗、海外F C店7店舗）となりました。なお、当連結会計年度より、売場のコーナーに展開することが多かったため、開示店舗数に含めていなかったキャンドウセレクト計40店舗をF C店舗数に含めております。

売上高につきましては、直営既存店が客単価・客数ともに好調に推移し前年同期比104.7%、また全社におきましても出店数の増加により前年同期比105.3%となりました。

売上原価につきましては、原材料の高騰や為替の影響による物価高の上昇が続くなか、他価格商品を中心に原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、原価率が前年同期比で0.7%減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う変動費の上昇のほか、出退店・改装店舗数の増加による費用増加、また、販売促進費の増加により、売上高販管費率が前年同期比で0.3%上昇いたしました。

また、営業外費用においては、デリバティブ評価損297百万円を計上することとなりました。これは、連結子会社である株式会社アクシスにおいて、為替リスクヘッジ目的のデリバティブ取引について時価評価したものであり、急激に円高が進んだことで発生したキャッシュ・フローの動きは伴わない評価上の損失であります。

当中間連結会計期間の経営成績は売上高417億69百万円、営業利益4億18百万円、経常利益1億49百万円、親会社株主に帰属する中間純損失2億43百万円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高365億18百万円（構成比87.4%）、F C店への卸売上高45億51百万円（構成比10.9%）、その他売上高6億99百万円（構成比1.7%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は319億19百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億75百万円増加いたしました。その主な要因は、「未収入金」が10億69百万円、「現金及び預金」が6億66百万円、「商品」が4億37百万円増加したこと等が挙げられます。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は216億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が22億41百万円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は102億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、自己資本比率は32.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により21億56百万円増加、投資活動により14億50百万円減少、財務活動により38百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は34億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、21億56百万円であります。主な要因は、減価償却費4億95百万円、デリバティブ評価損益2億97百万円、仕入債務の増加額26億34百万円が増加要因であり、棚卸資産の増加額4億37百万円、未収入金の増加額11億11百万円が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、14億50百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億24百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、38百万円であります。主な要因は、短期借入金の純増減額1億円が増加要因であり、配当金の支払額1億35百万円が減少要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月9日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	3,498
売掛金	751	890
商品	8,338	8,776
未収入金	2,915	3,984
その他	668	686
貸倒引当金	△28	△37
流動資産合計	15,477	17,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,223	5,637
その他（純額）	1,142	1,191
有形固定資産合計	6,366	6,829
無形固定資産		
	283	313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,673	5,627
その他	1,361	1,355
貸倒引当金	△18	△5
投資その他の資産合計	7,017	6,978
固定資産合計	13,666	14,121
資産合計	29,143	31,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,977	4,370
電子記録債務	4,033	6,275
短期借入金	3,800	3,900
未払法人税等	438	265
賞与引当金	92	110
資産除去債務	59	66
その他	1,497	2,059
流動負債合計	13,900	17,049
固定負債		
退職給付に係る負債	2,322	2,379
資産除去債務	1,806	1,783
負ののれん	123	104
その他	310	303
固定負債合計	4,563	4,571
負債合計	18,463	21,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,103	3,126
利益剰余金	5,565	5,186
自己株式	△1,117	△1,096
株主資本合計	10,580	10,244
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100	54
その他の包括利益累計額合計	100	54
純資産合計	10,680	10,298
負債純資産合計	29,143	31,919

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	39,536	41,769
売上原価	24,963	26,046
売上総利益	14,573	15,723
販売費及び一般管理費	14,361	15,304
営業利益	212	418
営業外収益		
受取事務手数料	3	2
負ののれん償却額	19	19
その他	14	18
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	—	9
雑損失	7	1
デリバティブ評価損	—	297
その他	2	1
営業外費用合計	9	310
経常利益	239	149
特別利益		
固定資産売却益	—	6
受取補償金	20	14
特別利益合計	20	20
特別損失		
固定資産除却損	28	94
減損損失	263	112
特別損失合計	291	207
税金等調整前中間純損失(△)	△31	△36
法人税、住民税及び事業税	164	130
法人税等調整額	△36	75
法人税等合計	127	206
中間純損失(△)	△159	△243
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△159	△243

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純損失(△)	△159	△243
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△19	—
退職給付に係る調整額	△101	△46
その他の包括利益合計	△120	△46
中間包括利益	△280	△289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△280	△289
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△31	△36
減価償却費	486	495
減損損失	263	112
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	32	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	36
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△101	△46
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	9
為替差損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	28	94
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	297
売上債権の増減額 (△は増加)	△257	△138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△905	△437
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,027	2,634
未収入金の増減額 (△は増加)	△413	△1,111
未払金の増減額 (△は減少)	75	127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26	421
その他	70	137
小計	324	2,605
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△9
法人税等の支払額	△62	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△803	△1,124
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△16	△101
資産除去債務の履行による支出	△65	△200
長期前払費用の取得による支出	△27	△64
敷金及び保証金の差入による支出	△233	△239
敷金及び保証金の回収による収入	89	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
配当金の支払額	△135	△135
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△38
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△936	666
現金及び現金同等物の期首残高	3,050	2,831
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,184	3,498

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越極度額	6,400百万円	6,400百万円
借入実行残高	3,800	3,900
差引額	2,600	2,500

※ 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当中間連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
電子記録債務	－百万円	2,134百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
地代家賃	4,754百万円	4,901百万円
雑給	3,892	4,229
退職給付費用	10	9
賞与引当金繰入額	13	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	2,184百万円	3,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,184	3,498

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。